

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月7日

【四半期会計期間】 第124期第1四半期(自2022年12月1日至2023年2月28日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名 倉 宏 之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋 藤 芳 治
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 第1四半期連結 累計期間	第124期 第1四半期連結 累計期間	第123期
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日	自 2021年12月1日 至 2022年11月30日
売上高 (千円)	5,809,906	6,125,104	25,950,437
経常利益 (千円)	124,642	237,000	1,685,549
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	84,386	211,541	1,077,526
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	17,331	215,774	1,435,609
純資産額 (千円)	21,343,279	22,425,049	22,723,916
総資産額 (千円)	40,420,004	42,993,385	43,478,540
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	3.99	10.23	51.28
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.0	51.2	51.3

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギーや物価の高騰、供給面での制約、金融資本市場の変動などの影響により厳しい状況が継続しております。海外経済も金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況ではありますが、当社グループの経済活動は一部持ち直してきております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は6,125百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は128百万円（前年同期営業利益3百万円）、経常利益は237百万円（前年同期比90.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は211百万円（前年同期比150.7%増）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の分野で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要の回復が鈍く、海外においても欧米での景気後退など厳しい状況が継続しております。このような状況下、国内の売上高は前年同期と比べ減少いたしました。海外の売上高は円安の影響もあり前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、海外向け原材料販売が減少した一方で、苛性ソーダ生成用金網販売やフィルターの販売などが増加したことにより売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は4,302百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は利益率の良い製品の販売が増加した影響により188百万円（前年同期比92.4%増）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の分野で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターニングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、世界経済の減速を受けて完成品の需要が急激に縮小するなど、近年継続してきた市場の成長に変化が起きております。

エッチング加工製品分野およびフォトマスク製品分野ともに、自動車業界や通信デバイス業界の需要は堅調であり売上高は前年同期並みとなりました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は973百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は電力料の高騰の影響により90百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業はプール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。なお、2022年12月末をもちまして、高比重コンクリート（Gコン）事業からは撤退しております。

当第1四半期連結累計期間においては、複数の大型案件の工事が進捗したため、当セグメントの外部顧客への売上高は590百万円（前年同期比88.2%増）、営業損失は28百万円（前年同期営業損失80百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗・マンション・駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は258百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は200百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異321百万円（前年同期比4.1%増）は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ922百万円減少し、19,510百万円となりました。これは主として、現金及び預金が638百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が579百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ437百万円増加し、23,483百万円となりました。これは主として、有形固定資産のその他に含まれております建設仮勘定が484百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ485百万円減少し、42,993百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ43百万円減少し、14,237百万円となりました。これは主として、短期借入金746百万円、賞与引当金が210百万円それぞれ増加した一方で、その他が754百万円、未払法人税等が137百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、6,330百万円となりました。これは主として、長期借入金124百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ186百万円減少し、20,568百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ298百万円減少し、22,425百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金が217百万円増加した一方、自己株式が295百万円増加し、為替換算調整勘定が181百万円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載を省略しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、127百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本 フィルコン 株式会社	静岡事業所 (静岡県富士市)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	生産設備	542,000		自己資金 及び 借入金	2023年 3月	2025年 1月	生産の 合理化

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,117,100		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,020,800	210,208	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 19,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		210,208	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)43,600株(議決権の数436個)が含まれております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大丸 2220番地	1,117,100		1,117,100	5.04
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		1,127,300		1,127,300	5.09

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)」)43,600株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,779,810	4,141,742
受取手形、売掛金及び契約資産	8,080,340	7,500,490
商品及び製品	3,819,829	3,857,028
仕掛品	1,457,697	1,597,848
原材料及び貯蔵品	1,823,936	1,850,676
その他	517,822	607,247
貸倒引当金	46,813	44,906
流動資産合計	20,432,622	19,510,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,121,671	5,999,384
機械装置及び運搬具（純額）	2,578,762	2,488,868
土地	4,374,894	4,365,128
その他（純額）	750,958	1,246,307
有形固定資産合計	13,826,287	14,099,689
無形固定資産		
のれん	331,681	310,096
その他	327,066	342,577
無形固定資産合計	658,747	652,673
投資その他の資産		
投資有価証券	4,284,822	4,593,752
リース投資資産	402,678	397,395
その他	3,876,690	3,743,057
貸倒引当金	3,308	3,308
投資その他の資産合計	8,560,882	8,730,896
固定資産合計	23,045,917	23,483,259
資産合計	43,478,540	42,993,385

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,176,589	4,088,761
短期借入金	² 6,602,624	² 7,349,412
1年内返済予定の長期借入金	521,494	500,473
未払法人税等	290,362	152,672
賞与引当金	49,491	259,690
環境対策引当金	103,960	103,960
その他	2,536,881	1,782,573
流動負債合計	14,281,403	14,237,543
固定負債		
長期借入金	3,892,507	3,767,511
退職給付に係る負債	181,237	195,433
環境対策引当金	10,640	10,640
長期預り敷金保証金	1,019,688	1,013,259
資産除去債務	88,224	88,235
その他	1,280,920	1,255,713
固定負債合計	6,473,220	6,330,793
負債合計	20,754,623	20,568,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,912,324
利益剰余金	15,661,645	15,662,686
自己株式	620,814	916,028
株主資本合計	19,638,737	19,344,564
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	882,007	1,099,020
為替換算調整勘定	1,327,073	1,145,239
退職給付に係る調整累計額	468,364	434,957
その他の包括利益累計額合計	2,677,445	2,679,217
非支配株主持分	407,733	401,267
純資産合計	22,723,916	22,425,049
負債純資産合計	43,478,540	42,993,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
売上高	5,809,906	6,125,104
売上原価	3,893,898	3,952,459
売上総利益	1,916,008	2,172,645
販売費及び一般管理費	1,912,470	2,044,171
営業利益	3,537	128,473
営業外収益		
受取利息	2,122	2,085
受取配当金	18,054	16,748
持分法による投資利益	88,207	76,578
その他	62,077	77,676
営業外収益合計	170,461	173,088
営業外費用		
支払利息	17,764	21,152
為替差損		24,141
その他	31,592	19,266
営業外費用合計	49,356	64,561
経常利益	124,642	237,000
特別損失		
減損損失	22,737	23,857
特別損失合計	22,737	23,857
税金等調整前四半期純利益	101,904	213,143
法人税等	5,865	23,108
四半期純利益	96,039	236,251
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,652	24,709
親会社株主に帰属する四半期純利益	84,386	211,541

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年12月1日 至2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益	96,039	236,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,619	217,012
為替換算調整勘定	226,944	132,017
退職給付に係る調整額	31,115	33,406
持分法適用会社に対する持分相当額	42,082	72,065
その他の包括利益合計	78,707	20,476
四半期包括利益	17,331	215,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,586	213,314
非支配株主に係る四半期包括利益	22,918	2,460

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過の取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

1. 従業員持株会型E S O P

取引の概要

当社は、2020年7月15日開催の当社取締役会決議に基づき、当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的として、「従業員持株E S O P信託」を導入しました。

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の抛割割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員への追加負担はありません。

なお、当社は、2017年7月より本制度を導入しておりましたが、本制度が2020年3月に終了したことから再度導入するものであります。

また、当E S O P信託契約においては、当社が当該信託の借入に対する保証人になっており、借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されております。これに抵触した場合、借入先の要求に基づき当該債務を借入人に代わって履行する可能性があります。

(財務制限条項)

当社グループの各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期金額の75%以上に維持すること。

当社グループの各年度の連結及び単体の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

会計処理

会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当該指針に従って会計処理を行っております。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式を、当該信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末21,509千円、43,600株、当第1四半期連結会計期間末7,323千円、15,000株であります。

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末70,000千円、当第1四半期連結会計期間末35,000千円

2. グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
受取手形裏書譲渡高	18,288千円	19,505千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2022年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち3,000,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第1四半期連結会計期間(2023年2月28日)

当第1四半期連結会計期間末における短期借入金のうち3,450,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期および中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	327,486千円	339,017千円
のれんの償却額	16,444千円	16,559千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年2月24日 定時株主総会	普通株式	216,961	10.00	2021年11月30日	2022年2月25日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2021年11月30日基準日:208,400株)に対する配当金2,084千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	210,501	10.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2022年11月30日基準日:43,600株)に対する配当金436千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,284,250	953,538	245,589		5,483,378		5,483,378
一定の期間にわたり移 転される財			68,281		68,281		68,281
顧客との契約から生じ る収益	4,284,250	953,538	313,870		5,551,659		5,551,659
その他の収益(注3)				258,246	258,246		258,246
外部顧客への売上高	4,284,250	953,538	313,870	258,246	5,809,906		5,809,906
セグメント間の内部 売上高又は振替高	164	748	1,025	3,000	4,937	4,937	
計	4,284,414	954,287	314,895	261,246	5,814,844	4,937	5,809,906
セグメント利益 又は損失()	97,732	97,706	80,850	197,723	312,312	308,774	3,537

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 308,774千円は、内部取引にかかわる調整額 3,236千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 305,538千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては22,737千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォト マスク事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	4,302,164	973,856	228,983		5,505,004		5,505,004
一定の期間にわたり移 転される財			361,592		361,592		361,592
顧客との契約から生じ る収益	4,302,164	973,856	590,575		5,866,597		5,866,597
その他の収益(注3)				258,507	258,507		258,507
外部顧客への売上高	4,302,164	973,856	590,575	258,507	6,125,104		6,125,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	225		3,000	3,345	3,345	
計	4,302,284	974,081	590,575	261,507	6,128,449	3,345	6,125,104
セグメント利益 又は損失()	188,058	90,010	28,623	200,572	450,017	321,544	128,473

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 321,544千円は、内部取引にかかわる調整額 2,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 318,864千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては23,857千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年12月1日 至 2022年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	3円99銭	10円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	84,386	211,541
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	84,386	211,541
普通株式の期中平均株式数(株)	21,156,865	20,670,880

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第1四半期連結累計期間197,500株、当第1四半期連結累計期間29,225株)を控除しております。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、保有する投資有価証券の一部を売却いたしました。これにより、2023年11月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益(特別利益)を計上いたします。

(1) 売却の理由

コーポレートガバナンス・コードに基づく政策保有株式の見直しと、保有資産の効率化及び財務体質の強化を図るため。

(2) 売却の内容

売却株式	当社保有上場有価証券2銘柄
売却時期	2023年3月23日～2023年3月24日
投資有価証券売却益	729,428千円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月7日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事業所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 嶋 原 泰 貴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 博 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2022年12月1日から2023年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。